



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

東

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所
コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 栄治
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 043-272-5526
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	278,091	6.6	2,591	△61.4	6,459	△7.7	2,020	△79.4
2024年3月期	260,825	35.2	6,712	40.9	6,995	79.9	9,821	496.3

(注) 包括利益 2025年3月期 △3,197百万円(—%) 2024年3月期 15,055百万円(231.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	34.49	—	3.3	2.3	0.9
2024年3月期	167.59	—	17.4	2.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 4,106百万円 2024年3月期 △559百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	286,598	60,243	20.9	1,174.35
2024年3月期	285,996	64,153	22.4	1,276.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 60,011百万円 2024年3月期 63,937百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△23,094	△19,772	674	72,509
2024年3月期	6,001	7,338	△1,059	109,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	459	7.2	1.1
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	958	72.5	2.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		29.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	△28.1	1,500	△42.1	6,500	0.6	5,000	147.4	85.33

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
TS Participações e Investimentos S.A.
新規 4社 (社名) TSE S.A.、除外 1社 (社名)
Estaleiros do Brasil Ltda.
TOYO MODEC OFS India Private Limited

(注)TS Participações e Investimentos S.A.、TSE S.A.、Estaleiros do Brasil Ltda.は連結子会社、TOYO MODEC OFS India Private Limitedは持分法適用関連会社であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	38,558,507株	2024年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2025年3月期	229,629株	2024年3月期	228,981株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	38,329,174株	2024年3月期	38,330,299株

(注)上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	125,002	△3.2	5,286	—	1,992	△80.6	1,674	△89.4
2024年3月期	129,107	32.3	152	—	10,289	—	15,750	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	28.58	—
2024年3月期	268.78	—

(注)2025年3月期の営業利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	165,917	27,273	16.4	320.21
2024年3月期	188,560	26,272	13.9	294.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,273百万円 2024年3月期 26,272百万円

(注)2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年 3 月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年 3 月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) A 種優先株式の 1 株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
(1) 受注および売上の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 概況

当連結会計年度における世界経済全体としては、若干のインフレ緩和による実質所得の持ち直しを背景に底堅い成長を維持しましたが、引き続き、米国トランプ政権の保護主義政策による貿易紛争の拡大、それに伴う中国経済の失速、米国国債の信用不安等の下振れリスクが想定されます。地域別に見ると、米国経済は、トランプ政権下での保護主義政策を背景に、国内生産回帰に向けた設備投資やデータ・エネルギー関連の設備投資が堅調に推移する見込みである一方、関税政策については、先行きの不確実性が極めて高く、景気や金融市場に与える影響に注視が必要な状況です。欧州経済は、堅調な雇用所得環境と物価上昇の減速から個人消費の拡大が見込まれますが、EUの中心であるフランスとドイツの政権基盤の不安定に伴う指導力低下による経済政策への影響が懸念されます。中国経済は、景気刺激策により株価が持ち直し、富裕層を中心に消費・投資需要が醸成され、不動産市況も緩やかな改善を見せました。しかし、米国との貿易紛争のエスカレートにより、輸出が失速すれば、株価の低迷、雇用の悪化により、再び不動産市況が冷え込むリスクがあり、注視が必要な状況です。日本経済は、物価上昇は継続するものの、実質賃金の改善、消費者マインドの改善を背景に個人消費の緩やかな持ち直しが見込まれます。また、企業の設備投資は、米国の経済政策およびそれに伴う世界経済の減速の影響を受けながらも、デジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みを背景に拡大傾向が続く見込みです。一方で人手不足が深刻化しており、引き続き労働力の確保および限られた労働力の中での生産性向上が課題となっております。

2) 当期の経営成績

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は次のとおりとなりました。

連結受注高は、国内向けリチウムイオン電池用電解質製造プラント、複数のインドネシア向け地熱発電所、インド向けLNG関連設備等を受注し、2,379億円(前連結会計年度比48.8%増)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は2,442億円、総受注残高は4,101億円となりました。

完成工事高は、複数の国内向けバイオマス発電所、タイ向け石油化学プラント、中国向け化学プラント等の複数のプロジェクトの進捗により、2,780億円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。

営業利益は、完成工事高は増加した一方、完成工事総利益率が低下したことにより、25億円(前連結会計年度比61.4%減)となりました。

経常利益は、持分法による投資利益41億円を計上したことなどにより、64億円(前連結会計年度比7.7%減)となりました。

さらに、特別利益として段階取得に係る差益41億円、特別損失として固定資産減損損失13億円、のれん減損損失41億円を計上したほか、子会社等の税金費用を30億円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億円(前連結会計年度比79.4%減)となり、前連結会計年度比では増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金預金が295億円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が314億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から6億円増加し、2,865億円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が88億円減少した一方、長期借入金が161億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から45億円増加し、2,263億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を20億円計上した一方、配当金の支払7億円や、為替換算調整勘定が24億円、退職給付に係る調整累計額が20億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から39億円減少し、602億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します。)の残高は、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額53億円を加え725億円で、前連結会計年度末から365億円減少しております。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益50億円の計上、仕入債務の減少、未成工事受入金の減少、売上債権の増加などにより、結果として230億円の資金減少(前連結会計年度は60億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や短期貸付金の増加などにより、197億円の資金減少(前連結会計年度は73億円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出、借入金の収支などにより、6億円の資金増加(前連結会計年度は10億円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

1) 全般的状況

当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、ロシア・ウクライナ情勢、米国のパリ協定再離脱等での政策後退が一部みられるものの、全世界的に脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きは継続しています。日本においても代替エネルギー製品について、製造・輸送等に係る、従来製品との価格差に着目した支援制度ならびに拠点整備支援制度への申請が開始されております。燃料アンモニアに関しては、アンモニア製造からアンモニア受入基地およびアンモニア分解による水素製造までの一連のサプライチェーンを構築する複数の案件で、FEED(基本設計)実施に向けた協議が進展しています。インドネシアにおけるグリーンアンモニア製造、バンカリング向け燃料供給事業に関し、2024年8月にPupuk Indonesia Holding Companyおよび伊藤忠商事株式会社と共同開発契約を締結しFEEDを開始、2024年11月には合弁会社設立に向けた株主間契約書を締結しました。CCS(CO2回収・貯留)に関しては、独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)により、2030年度までのCO2貯留開始に向けた先進的CCS事業候補が選定され、FS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しており、当社は複数案件でFEED実施に向けた協議を開始しています。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し、輸入する動きが継続すると見込まれます。このような動きを見据え、当社グループにおいては、インドにおけるe-メタノールのFSを完了しております。地熱発電に関しては、インドネシアの政府および民間企業とインドネシアにおける包括的な地熱活用のマスタープラン策定に関する覚書を締結しております。また、地熱マスタープラン策定等調査事業は、経済産業省のグローバルサウス未来志向型共創等事業委託費におけるマスタープラン策定等調査事業に採択されており、引き続き社会実装に向け注力しています。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据え、日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しています。
- ② 石油化学・肥料プラント等の既存事業については、海外では、2024年11月の米国大統領選以降、各種の設備投資計画が再開し始めましたが、新政権による新たな関税政策導入等により未だ国際市場はその影響の見極めに時間を要しております。その中でも肥料案件は人口増加と世界的な食糧安全保障問題の高まりに伴う堅調な需要増が見込まれます。石油化学案件については、中国での需要減退に伴い石油化学製品の需給が緩和した一方、世界のエチレン・ポリマー市場では、低炭素化への動きも織り込みながら今後も成長が見込まれており、既存製油所設備の転換等構造改革も交え、特に中東やインドを中心に引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、主にアジアで再生可能エネルギー、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、EV(電気自動車)や半導体用の高機能化学品の需要の回復が見込まれ、それらの材料に関する設備投資が期待されます。
- ③ FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)事業については、2023年以降の10年間はGolden Ageと呼ぶに相応しい活況を呈する市況が予想される中、石油メジャー・国営石油会社による投資が加速しており、引き続き旺盛な需要が期待されます。このような状況下で、ブラジル・ガイアナ等の中南米のほか、オーストラリア、ナミビア等の新規市場の案件も多く、当社グループのエンジニアリングとプロジェクトマネジメント力、複数

の戦略的拠点の活用による最適化および三井海洋開発株式会社(MODEC)の知見との融合による差別化を武器に、MODECとの合併会社であるOFS(Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.)にてEPCI(設計・調達・工事・据付)案件の更なる受注が期待されます。

2) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、2021年度から取り組んでいる中期経営計画を、「EPC強靱化」および「新技術・事業開拓」という2つの戦略を軸に推進し、KGIの達成を目指して取り組んでいます。その結果、業績の回復を進め、2023年度には期末配当を復活することができました。2024年度については、業務変革が進展する前に受注した一部の案件で進捗遅れ等による下振れ要素も生じていますが、体質強化に向けた取り組みを緩めることなく、2026年度からの次期中期経営計画を下支えする強固な基盤の構築を着実に推進しています。

① 中期経営計画を振り返って

2024年度は現在の中期経営計画の4年目で、2025年度が最終年度になります。

EPC強靱化においては、その一翼を担うDXoT(Digital Transformation of TOYO)を推進し、DX適用の事業領域(プロジェクト、設計、調達、工事)が拡大しています。案件受注フェーズでは、DX活用による良質な案件の選定と人員配置やスケジュールの最適化を高めており、案件遂行フェーズにおいても、DXを活用した案件数が増え、それらの案件で生産性向上や工期短縮といった効果が出ています。EPC強靱化のもう一つの軸である拠点強化では、EPC拠点(インド・インドネシア・中国・韓国・マレーシア・ブラジル・日本)それぞれが案件受注から完工引き渡しまでを自律的に遂行する力を着実に鍛えています。2024年度にはリスクマネジメントを個社ではなくグループ全体でより強化するための議論を進めてきました。その推進・実行組織としてプロジェクト管理本部を2025年1月に設立しました。従来から取り組んできた案件遂行フェーズでの対応力強化に加えて、案件受注フェーズで良質案件の選別において、リスク感度の向上、Lessons Learnt(過去案件からの教訓・フィードバック)の積極的な活用、ならびにリスク受容度の適正な評価を徹底し、案件選別力の強化に取り組んでいます。将来の成功に資するチャレンジは厭わない姿勢を維持しつつ、無理・無謀な案件取り組みを確りと排除する仕組み・運営が回り始めています。

一方、新技術・事業開拓においては、2024年度までの進捗として、カーボンニュートラル政策に対応する技術開発分野で、CCUS(CO2回収・有効利用・貯留)や合成ガス技術の研究を推進し、環境負荷の低減に貢献しています。バイオマス発電においては、日本国内で連続受注した12件が順次完工・引き渡しを迎えています。地熱分野では、インドネシアで地熱発電案件を継続的に受注するとともに、継続的かつ安定的に発電できる地熱資源の利用促進・最適化を進める「カーボンニュートラルパーク」構想も検討しており、インドネシア・エネルギー鉱物資源省との地熱マスタープラン策定に関する覚書を締結しました。また、将来的な循環型社会の実現に向け、廃棄物のリサイクル技術や省エネルギー技術の開発も推進しています。

② 今後の中期経営計画に関する重点課題

現在の中期経営計画は2025年度が最終年度であり、KGI/KPIの達成に向けた取り組みを引き続き推進するとともに、4年間で振り返って総括を行います。この総括では、未決事項や仕掛り中の事項の確認、これまでの成功・失敗事例の深掘りから得られる様々なLessons Learntを取りまとめしていきます。それらを次期中期経営計画(2026年度から2030年度まで)にも織り込んだ上で、品質関連損失コストを極小化、各案件の成果および全社的な業績の向上を実現し、社会課題の解決を通じた価値提供に確りと活かしていきます。

特に留意すべき取り組み課題として、以下の三点を認識しています。

(技術革新の継続)

自社開発技術や他社提携技術における優位性を保持しつつ、市場競争力のある事業を展開し、持続可能な社会を実現するためには、絶え間ない技術の向上が不可欠です。

(人財育成)

技術革新・事業開発を推進するためには、優秀な人財の育成と確保が重要で、適切な資本投下を行い、多彩な人財がいきいきと働ける環境と制度の充実を図っていきます。

(事業ポートフォリオの転換)

EPC案件の受注および個別案件の成否による大きな業績のブレを解消し、安定的な収益基盤の構築と持続的な成長を実現するため、既存事業の強化と新規事業の開拓を進め、収益構造の転換・多様化を図る必要があります。

これらの課題に向き合いつつ、当社グループは持続可能な社会の実現に向けた取り組みを更に強化し、企業価値の向上を図っていきます。

3) 業績の見通し

(単位：百万円)

	連結
受注目標	170,000
売上高	200,000
営業利益	1,500
経常利益	6,500
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000

受注目標については、上記1) 全般的状況および2) 会社の対処すべき課題に記載した状況を踏まえて算出しました。持分法適用関連会社の当社持分相当の受注目標2,300億円を含めると、受注目標は4,000億円となります。なお、持分法適用関連会社であるOFSはブラジル向けFPSOプロジェクトを2025年3月に、南米ガイアナ向けFPSOプロジェクトを2025年4月に、各々契約調印、受注しております。

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=140円

(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとし、当面は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うこと、また親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を25%以上とすることを基本的な方針といたします。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用してまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

当期の剰余金の配当については、期初に公表しました配当見込のとおり、3月31日を基準日として、期末配当を1株当たり25円とすることを、2025年6月26日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

また、上記方針に基づき、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し等を勘案し、1株あたり年間25円(期末25円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	119,856	90,324
受取手形・完成工事未収入金等	82,095	113,517
未成工事支出金	18,930	9,564
未収入金	7,994	13,979
預け金	11,482	10,627
為替予約	2,134	1,047
その他	9,467	7,149
貸倒引当金	△1,632	△2,000
流動資産合計	250,330	244,209
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,248	7,046
機械、運搬具及び工具器具備品	6,255	7,914
土地	2,005	2,317
リース資産	2,415	2,437
建設仮勘定	34	49
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,040	△9,346
有形固定資産合計	6,919	10,418
無形固定資産		
その他	5,614	5,624
無形固定資産合計	5,614	5,624
投資その他の資産		
投資有価証券	6,523	6,889
長期貸付金	4,584	4,579
退職給付に係る資産	11,107	9,688
繰延税金資産	864	1,191
その他	4,594	8,478
貸倒引当金	△4,542	△4,481
投資その他の資産合計	23,131	26,345
固定資産合計	35,665	42,389
資産合計	285,996	286,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	91,191	84,981
短期借入金	17,106	17,002
未払法人税等	946	700
未成工事受入金	62,043	53,159
賞与引当金	1,057	1,268
完成工事補償引当金	33	51
工事損失引当金	982	2,344
為替予約	1,849	828
その他	18,343	22,302
流動負債合計	193,553	182,638
固定負債		
長期借入金	17,940	34,044
リース債務	711	403
繰延税金負債	5,859	5,507
退職給付に係る負債	1,176	1,154
関係会社事業損失引当金	436	407
その他	2,165	2,199
固定負債合計	28,289	43,716
負債合計	221,842	226,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	27,765	29,083
自己株式	△448	△448
株主資本合計	50,084	51,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,081
繰延ヘッジ損益	△81	△912
為替換算調整勘定	7,155	4,685
退職給付に係る調整累計額	5,779	3,755
その他の包括利益累計額合計	13,853	8,610
非支配株主持分	215	231
純資産合計	64,153	60,243
負債純資産合計	285,996	286,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事高	260,825	278,091
完成工事原価	232,433	252,003
完成工事総利益	28,391	26,088
販売費及び一般管理費	21,679	23,496
営業利益	6,712	2,591
営業外収益		
受取利息	1,350	1,667
受取配当金	138	76
為替換算調整勘定取崩益	570	-
持分法による投資利益	-	4,106
雑収入	814	591
営業外収益合計	2,873	6,442
営業外費用		
支払利息	852	1,270
持分法による投資損失	559	-
為替差損	398	647
外国源泉税	476	379
雑支出	302	277
営業外費用合計	2,590	2,575
経常利益	6,995	6,459
特別利益		
固定資産売却益	6,637	-
段階取得に係る差益	-	4,155
特別利益合計	6,637	4,155
特別損失		
固定資産減損損失	1,850	1,385
のれん減損損失	-	4,154
特別損失合計	1,850	5,539
税金等調整前当期純利益	11,782	5,076
法人税、住民税及び事業税	2,302	3,086
法人税等調整額	△361	△64
法人税等合計	1,941	3,022
当期純利益	9,840	2,053
非支配株主に帰属する当期純利益	19	32
親会社株主に帰属する当期純利益	9,821	2,020

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,840	2,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	80
繰延ヘッジ損益	△1,307	△53
為替換算調整勘定	2,782	△611
退職給付に係る調整額	2,338	△1,886
持分法適用会社に対する持分相当額	673	△2,780
その他の包括利益合計	5,214	△5,251
包括利益	15,055	△3,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,014	△3,222
非支配株主に係る包括利益	40	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	4,567	17,944	△447	40,264
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,821		9,821
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,821	△1	9,819
当期末残高	18,198	4,567	27,765	△448	50,084

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	274	1,019	3,926	3,440	8,660	180	49,105
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		9,821
自己株式の取得					—		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	726	△1,100	3,229	2,338	5,193	34	5,228
当期変動額合計	726	△1,100	3,229	2,338	5,193	34	15,048
当期末残高	1,000	△81	7,155	5,779	13,853	215	64,153

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	4,567	27,765	△448	50,084
当期変動額					
剰余金の配当			△703		△703
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,020		2,020
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,317	△0	1,317
当期末残高	18,198	4,567	29,083	△448	51,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,000	△81	7,155	5,779	13,853	215	64,153
当期変動額							
剰余金の配当					—		△703
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		2,020
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	80	△831	△2,469	△2,023	△5,243	16	△5,226
当期変動額合計	80	△831	△2,469	△2,023	△5,243	16	△3,909
当期末残高	1,081	△912	4,685	3,755	8,610	231	60,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,782	5,076
減価償却費	2,361	2,636
のれん償却額	△3	△3
固定資産減損損失	1,850	1,385
のれん減損損失	-	4,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	286	307
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△348	△977
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	384	1,369
受取利息及び受取配当金	△1,488	△1,744
支払利息	852	1,270
為替差損益 (△は益)	△674	310
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,643	△85
持分法による投資損益 (△は益)	559	△4,106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301	△172
為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	△570	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△4,155
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,779	△11,550
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,078	11,237
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,324	△6,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,121	△14,116
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△15,988	△9,322
預け金の増減額 (△は増加)	△3,258	2,137
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,866	1,917
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,144	△7,304
その他	△2,768	1,337
小計	5,139	△26,412
利息及び配当金の受取額	4,235	7,490
利息の支払額	△725	△1,206
法人税等の支払額	△2,648	△2,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,001	△23,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,482	△8,389
有形固定資産の取得による支出	△1,369	△4,088
有形固定資産の売却による収入	11,133	108
無形固定資産の取得による支出	△2,070	△1,489
投資有価証券の売却による収入	351	224
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△4,457	△5,541
その他	269	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,338	△19,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△578	△1,081
長期借入れによる収入	11,900	19,900
長期借入金の返済による支出	△11,753	△16,818
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△621	△612
配当金の支払額	-	△703
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	674
現金及び現金同等物に係る換算差額	925	323
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,206	△41,868
現金及び現金同等物の期首残高	95,865	109,072
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	5,306
現金及び現金同等物の期末残高	109,072	72,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、Toyo Engineering Korea Limited、Toyo Engineering India Private Limited、東洋工程(上海)有限公司他8社

TS Participações e Investimentos S.A.の株式を追加取得したことにより、同社および同社の子会社であるTSE S.A.とEstaleiros do Brasil Ltda.を連結子会社化したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社9社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

なお、非連結子会社数が1社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 2社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.、TOYO MODEC OFS India Private Limited

TOYO MODEC OFS India Private Limitedの株式を取得したことにより、同社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

TS Participações e Investimentos S.A.の株式を追加取得したことにより、同社および同社の子会社であるTSE S.A.とEstaleiros do Brasil Ltda.を連結子会社化したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社9社および関連会社6社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

なお、持分法非適用の非連結子会社数が1社減少、関連会社数が1社増加しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社Toyo Engineering Korea Limited、東洋工程(上海)有限公司他7社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国際財務報告基準を適用している連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループでは、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する

当社グループは主として一定期間にわたって履行義務が充足される役務の提供および工事請負契約を顧客と締結しております。

一定の期間にわたり履行義務の充足が認められる工事について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。

工事原価総額については、工事案件ごとの仕様や工期といった契約内容を精査の上、機器・資材の調達先や工事業者からの見積りや過去に積み重ねてきた実績・経験・ノウハウに基づき、単価・数量・作業工程・作業工数等の主要な仮定を設定し、期末決算日までの進捗状況を踏まえて、最善の見積りおよび仮定を継続的に見直しております。

また、一部の工事については、性能保証および納期保証を付しておりますが、契約履行に伴い、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合には、当該部分を見積もった上で収益を減額しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど

ヘッジ対象

外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

③ヘッジ方針

為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規程であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年内で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資有価証券売却益」301百万円、「雑収入」513百万円は、「雑収入」814百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」で表示していた「減損損失」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「固定資産減損損失」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で表示していた「減損損失」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「固定資産減損損失」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,276.77円	1,174.35円
1株当たり当期純利益	167.59円	34.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,821	2,020
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,821	2,020
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	58,600,599	58,599,474

(注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,153	60,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,215	15,231
(うちA種優先株式(百万円))	(15,000)	(15,000)
(うち非支配株主持分(百万円))	(215)	(231)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,937	45,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,329,526	38,328,878

(注) A種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して分配される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、ブラジルの連邦監察庁(Comptroller General of Union、以下「CGU」)が、当社および当社のブラジル子会社であるProjeto de Plantas Industriais Ltda (以下「PPI社」)に対し、PPI社が参加したプロジェクト(リオデジャネイロ州イタボライのコンペルジェ石油化学コンビナート内のユーティリティ設備の建設工事)における不正行為に関する行政審判を開始したことを2021年6月30日に報告しておりましたが、本年4月7日、CGUは、当社およびPPI社に対し罰金約5億6千万レアル(約140億円)を科すとの決定を出しました。

当社は、2021年6月30日の報告において、PPI社(および当社)は当該不正行為には関与していないと説明しておりますが、この立場は不変です。本決定に対して、本年4月16日付で異議申し立ての手続きを取っております。

4. 補足情報

(1) 受注および売上の状況

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	海外					
	石油化学	44,416	62,961	107,377	35,182	71,835
	石油・ガス	67,838	40,465	108,304	46,469	66,596
	発電・交通システム等	14,873	9,702	24,576	6,972	16,896
	化学・肥料	106,333	23,176	129,510	47,547	84,936
	医薬・環境・産業施設	434	2,965	3,400	1,052	2,340
	その他	4,327	2,160	6,487	2,845	3,670
	小計	238,224	141,432	379,656	140,069	246,277
	国内					
	石油化学	31,646	6,028	37,675	26,203	11,471
	石油・ガス	1,953	2,484	4,438	4,123	315
	発電・交通システム等	100,627	1,016	101,644	64,323	32,130
	化学・肥料	1,588	596	2,185	1,797	387
	医薬・環境・産業施設	24,949	2,419	27,369	18,282	9,022
	その他	201	5,892	6,094	6,023	70
	小計	160,968	18,438	179,406	120,755	53,397
	合計	※4,276 399,192	159,870	559,063	260,825	※10,705 299,675
当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	海外					
	石油化学	71,835	29,428	101,264	36,757	60,951
	石油・ガス	66,596	35,960	102,557	71,385	59,770
	発電・交通システム等	16,896	53,914	70,811	18,040	66,819
	化学・肥料	84,936	38,500	123,437	81,701	46,043
	医薬・環境・産業施設	2,340	1,566	3,906	2,075	1,885
	その他	3,670	1,325	4,996	3,105	1,887
	小計	246,277	160,695	406,973	213,065	237,356
	国内					
	石油化学	11,471	15,944	27,416	10,741	16,636
	石油・ガス	315	8,743	9,058	6,951	2,106
	発電・交通システム等	32,130	1,195	33,325	28,255	3,830
	化学・肥料	387	8,446	8,833	1,631	7,202
	医薬・環境・産業施設	9,022	36,743	45,765	11,247	34,513
	その他	70	6,195	6,265	6,197	67
	小計	53,397	77,268	130,666	65,025	64,356
	合計	※10,705 299,675	237,964	537,639	278,091	※2,242 301,713

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度10,751百万円、当連結会計年度8,451百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度△9,314百万円、当連結会計年度33,712百万円)を含んでおります。なお、当連結会計年度より、TS Participações e Investimentos S.A.の株式を追加取得したことにより、同社および同社の子会社であるTSE S.A.と Estaleiros do Brasil Ltda.を連結子会社化したため、その影響額40,910百万円を前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分および次期繰越工事高に含めております。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は6,279百万円、次期繰越工事高は108,447百万円であります。